

## 為替週間展望 = ドル円は高値圏で一進一退の動きが継続か

[3月30日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		3月23日～3月27日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	159.16	159.82(27)	158.02(23)	159.78	+0.55
ユーロ・ドル	1.1551	1.1640(23)	1.1485(23)	1.1532	-0.0040

  

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	53,373.07	+0.54	日本10年債利回り	2.379	+0.102
ダウ平均株価	45,960.11	+382.64	米10年債利回り	4.412	+0.032

<来週の主要経済統計等>

30日 日銀金融政策決定会合の主な意見 (3月18～19日)

スイス3月KOF先行指数

独3月消費者物価指数速報値

31日 東京都区部3月消費者物価指数

日本2月雇用統計、日本2月有効求人倍率

日本2月鉱工業生産指数速報値、日本2月小売販売額

中国3月製造業PMI

英第4四半期GDP速報値

独3月雇用統計

ユーロ圏3月消費者物価指数速報値

カナダ1月GDP

米1月住宅価格指数、米1月S&Pケースシラー住宅価格指数

米3月シカゴ購買部協会景気指数

米3月消費者信頼感指数

米2月雇用動態調査 (JOLTS) 求人件数

※マクロン仏大統領来日

1日 日銀短観 (3月調査)

豪2月住宅建設許可件数

中国3月レイトイングドッグ製造業PMI

独3月製造業PMI 確報値

ユーロ圏3月製造業PMI 確報値

英3月製造業PMI 確報値

ユーロ圏2月雇用統計

米MBA住宅ローン申請件数

米3月ADP雇用統計

米3月製造業PMI 確報値

米3月ISM製造業景況指数

2日 豪2月貿易収支

スイス3月消費者物価指数

カナダ2月貿易収支

米2月貿易収支、米新規失業保険申請件数

米2月製造業受注

3日 中国3月レイトイングドッグサービス業PMI

米3月雇用統計

米3月サービス業PMI 確報値

【前回のレビュー】中東情勢が混迷する中、原油価格の高止まりが継続するとみられ

る。その場合、「有事のドル買い」が続くことになり、ドル円は底堅い動きが見込まれる。なお、160円を超えてくると、介入警戒感から上値を抑えられる可能性が高まりそうだ。上値は重くなりやすいものの、下値も限定的で底堅く、高値圏でのみみ合いが継続するとした。

#### 【ドル円は中東関連のニュースでもみ合い続く】

イランを巡る中東情勢の報道に一喜一憂する展開が続いている。こうした中、3月23日からの週は158円近辺から159円台後半のレンジ内での推移となった。中東情勢に関しては毎日のようにニュースが報じられているものの、早期解決に向けては懐疑的な見方が広がっている。

23日は有事のドル買いが優勢となり、159.66近辺まで上昇した。しかし、その後はトランプ米大統領の発言を受けて158円近辺まで下落した。トランプ氏は、イランとは建設的な協議を行ったとした上で、「イランの発電所やエネルギーインフラに対する攻撃を5日間延期するように指示した」と述べたと報じられている。

24日はリスク警戒が続く中、ドル円は158円台前半から159円台前半まで上昇した。前日に大幅なドル安・円高に振れた反動から、ドルの買い戻しも進んだ。中東での紛争が継続しており、ドル買いの動きが出やすくなっている。しかし、24日のNY市場終盤には伸び悩み、158円台前半まで押し戻された。米国がイランとの協議開催に向け1カ月の停戦を模索しているとの情報や、紛争終結に向けた計画をイラン側に送付したとの報道などが材料視された。

25日はイランのイスラム革命防衛隊（IRGC）による強硬姿勢が改めて地政学リスクを意識させた。有事のドル買いからドル円は159.20付近まで上値を伸ばした。その後、「イランが米国から15項目の停戦提案を受け取った」と報じられると、緊張緩和への期待から一転してドル円は159円台割れから158円台後半へと反落した。ただ、ホルムズ海峡の封鎖解除に向けた道筋が見えず、再びドル買いが強まると、ドル円は159円台半ばまで上昇した。

26日は中東情勢の不透明感が続く中、原油高や「有事のドル買い」が進行し、ドル円は159円台前半から後半まで上値を伸ばした。しかし、NY市場終盤にトランプ米大統領がイランのエネルギー施設への攻撃期限をさらに10日間延期すると報じられたことで、緊張緩和への期待から159.40近辺まで下落した。その後は、159円台でのみみ合いを続けている。

#### 【3日に米雇用統計発表もグッドフライデーと重なる】

3月30日の週に予定される日米の経済指標やイベントは、31日に日本2月雇用統計、日本2月有効求人倍率、日本2月鉱工業生産指数速報値、日本2月小売業販売額、米1月住宅価格指数、米1月S&Pケースシラー住宅価格指数、米3月シカゴ購買部協会景気指数、米3月消費者信頼感指数、米2月雇用動態調査（JOLTS）求人件数、1日に日銀短観（3月調査）、米3月ADP雇用統計、米3月製造業PMI確報値、米3月ISM製造業景況指数、2日に米2月貿易収支、米新規失業保険申請件数、米2月製造業受注、3日に米3月雇用統計、米3月サービス業PMI確報値などがある。

3月30日の週は、3日に発表される米3月雇用統計を中心に、市場の注目度が高い経済指標の発表が相次ぐ。各種指標の結果が注目される一方、引き続きイランを巡る中東情勢の行方がドルの下値を支える主因となりそうだ。

なお、4月3日はグッドフライデー（聖金曜日）にあたり、欧米の株式・商品市場などは休場となる。為替市場も閑散取引が予想されるが、この日は米連邦政府の休日ではないため、米雇用統計は通常通り発表される。これに伴い、本来は休止となるCME（シカゴ・マーカンタイル取引所）のグローバックスにおいても、為替先物や株価指数先物が一時的に取引可能となる。

主な経済指標の事前予想と前回値は次の通り。1日の米3月ADP雇用統計の事前予想4.0万人増（前回6.3万人増）、米3月ISM製造業景況指数の事前予想52.3（前回52.4）、3日の米3月雇用統計は非農業部門雇用者数の事前予想5.1万人増（前回9.2万人減）、失業率の事前予想4.4%（前回4.3%）。

中東情勢の不透明感は継続し、ドルの下値を支える展開になるとみられる。一方で、ドル円が160円を超える水準では、当局によるドル売り・円買い介入が警戒され、上値を抑えられやすい状況が続く見通し。こうした中、ドル円は上値こそ重くなりやすいものの、下値も限定的で底堅く、高値圏でのみ合いが継続するとみられる。目先の予想レンジは156.00～161.00円。

※米政府機関の閉鎖と再開に伴い、米経済指標の発表日が変更・追加される可能性がある。

#### 【ユーロドルやポンドドルはもみ合いか】

ユーロドルは1.14台後半から1.16台半ばの間で、上下に激しく振幅する展開となった。19日の欧州中央銀行（ECB）理事会では、市場予想通り政策金利の据え置きが決定された。同時に発表されたECBスタッフの見通しでは、インフレ率が上方修正される一方、経済成長率は下方修正された。

原油高によるインフレ再燃への警戒を背景に、市場ではECBによる年内の利上げ回数は3回程度に達するとの見方が浮上している。1か月前には「年内は据え置き」との見方が大勢であっただけに、市場の関心は急速に利上げへと傾いている。もっとも、利上げ観測が台頭しても「有事のドル買い」による下押し圧力もあり、ユーロドルは一方方向に傾きにくい状況となる。こうした中、当面は直近のレンジを中心とした上下のみ合いが続くとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは1.1300～1.1700ドル。

19日に英中銀（BOE）は英金融政策委員会（MPC）で政策金利を据え置いた。票割れは据え置き9人・利下げゼロと、全会一致での決定となった。声明では「インフレ抑制へ全委員が行動する用意がある」「インフレ率は2月に3%超、3月には3.5%付近と見込む」としている。原油高騰を受けてインフレ圧力が高まり、市場では年内3回程度の利上げが見込まれる状況だ。1か月前には年内2回の利下げが見込まれていた点から、市場の期待値は大きく変化している。

英中銀による利上げ期待の高まりはポンドドルの支援材料となるものの、有事のドル買いの動きも根強く、ポンドドルはもみ合いで推移するとみられる。目先の予想レンジは1.3100～1.3500ドル。

今後の日米以外の経済指標としては、30日にスイス3月KOF先行指数、独3月消費者物価指数速報値、31日に中国3月製造業PMI、英第4四半期GDP速報値、独3月雇用統計、ユーロ圏3月消費者物価指数速報値、1日に豪2月住宅建設許可件数、中国3月レイトイング・サービス業PMI、独3月製造業PMI確報値、ユーロ圏3月製造業PMI確報値、英3月製造業PMI確報値、ユーロ圏2月雇用統計、2日に豪2月貿易収支、スイス3月消費者物価指数、カナダ2月貿易収支、3日に中国3月レイトイング・サービス業PMIなどが予定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

---

#### <免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

#### <著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。